

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年3月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年4月19日提出

会 社 名 東 洋 醸 造 株 式 会 社

英 訳 名 TOYO  CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 田 哲 男



本店の所在の場所 静岡県田方郡大仁町三福632番地の1 電話番号 0558 (76) 2111 番 (大代表)

連絡者 大仁本部室 塩 谷 雅 昭
経 理 課 長

もよりの連絡場所 東京都港区芝浦4丁目5番13号 電話番号 03 (454) 7511 番 (大代表)

連絡者 計画管理 近 藤 脩
部 長

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成してあります。また、連結財務諸表に掲記される金額は千円単位(未満四捨五入)によっております。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)の連結財務諸表について、葵共同公認会計士事務所公認会計士前田豊二氏及び公認会計士杉本弘幸氏により監査を受け、次の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

東 洋 醸 造 株 式 会 社

取締役社長 高 田 哲 男 殿

作 成 日 昭和59年4月18日
事務所所在地 静岡市御幸町7番地の10 御幸ビル3階
事務所名 葵共同公認会計士事務所

公 認 会 計 士

前 田 孝 二 

電 話 静岡<0542>52-3175番(代表)

事務所所在地 静岡市御幸町7番地の10 御幸ビル3階
事務所名 葵共同公認会計士事務所

公 認 会 計 士

杉 本 弘 孝 

電 話 静岡<0542>52-3175番(代表)

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋醸造株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表は、東洋醸造株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)			当連結会計年度 (昭和58年12月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,473,672			10,396,745	
2. 受取手形及び売掛金※2		24,711,175			25,936,111	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2		297,040			438,526	
4. 有 価 証 券		278,121			1,317,887	
5. 棚 卸 資 産		9,884,624			9,679,272	
6. 前 渡 金		93,946			36,945	
7. 前 払 費 用		50,187			21,807	
8. その他の流動資産		190,500			199,279	
9. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		228,214			179,545	
10. 貸倒引当金		△ 320,300			△ 308,100	
流動資産合計		45,887,179	76.4		47,898,017	74.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物	8,482,426			9,017,642		
減価償却累計額	2,942,525	5,539,901		3,295,331	5,722,311	
(2) 機械及び装置	11,774,757			12,910,416		
減価償却累計額	7,655,934	4,118,823		8,721,195	4,189,221	
(3) 車両及び運搬具	145,022			158,623		
減価償却累計額	119,165	25,857		125,115	33,508	
(4) 工具器具及び備品	1,543,295			1,877,766		
減価償却累計額	1,037,663	505,632		1,291,127	586,639	
(5) 土 地		1,207,762			1,500,144	
(6) 建設仮勘定		28,244			984,973	
有形固定資産合計		11,426,219	19.0		13,016,796	20.2
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) その他の無形固定資産		126,216			113,290	
無形固定資産合計		126,216	0.2		113,290	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,181,074			1,433,575	
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		287,832			360,032	
(3) 長期貸付金		211,512			218,331	
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		311,407			782,090	
(5) 長期前払費用		292,515			281,305	
(6) その他の投資 その他の資産		385,277			399,104	
(7) 貸倒引当金		△ 19,870			△ 23,670	
投資その他の資産合計		2,649,747	4.4		3,450,767	5.3
固定資産合計		14,202,182	23.6		16,580,853	25.7
資 産 合 計		60,089,361	100.0		64,478,870	100.0

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和 57 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (昭和 58 年 12 月 31 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		7,760,602			7,756,542	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		86,907			79,690	
3. 短期借入金		18,273,899			16,220,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		718,300			647,700	
5. 未払金		2,673,176			3,064,325	
6. 非連結子会社及び 関連会社未払金		54,099			70,107	
7. 未払費用		657,129			668,512	
8. 未払酒税		2,198,839			2,171,463	
9. 未払法人税等					1,345,311	
10. 未払事業税等					411,166	
11. 事業税等引当金		363,109				
12. 返品調整引当金		501,600			527,700	
13. 賞与引当金		555,100			574,700	
14. 法人税等引当金		1,208,685				
15. その他の流動負債		3,686,419			3,413,904	
16. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		46,615			158,738	
流動負債合計		38,784,479	64.6		37,109,858	57.6
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		1,739,000			1,491,300	
2. 退職給与引当金		1,887,652			2,046,026	
固定負債合計		3,626,652	6.0		3,537,326	5.5
III 少 数 株 主 持 分		145,451	0.2		144,605	0.2
負 債 合 計		42,556,582	70.8		40,791,789	63.3
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,430,000	7.4		6,892,800	10.7
II 資 本 準 備 金		5,706,707	9.5		8,169,507	12.6
III 利 益 準 備 金		695,287	1.2		759,662	1.2
IV その他の剰余金 ※1		6,700,857	11.1		7,868,917	12.2
		17,532,851	29.2		23,690,886	36.7
V 自 己 株 式		△ 72	-		△ 3,805	-
資 本 合 計		17,532,779	29.2		23,687,081	36.7
負 債 ・ 資 本 合 計		60,089,361	100.0		64,478,870	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高			%		%
商品及び製品売上高		57,758,509	100.0	60,655,854	100.0
II 売 上 原 価					
商品及び製品売上原価		31,356,288	54.3	32,187,255	53.1
売 上 総 利 益		26,402,221	45.7	28,468,599	46.9
返品調整引当金繰入額		80,400	0.1	26,100	-
差引売上総利益		26,321,821	45.6	28,442,499	46.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費※1	15,343,917			16,649,742	
2. 一 般 管 理 費※2	5,349,835	20,693,752	35.9	5,971,522	22,621,264
営 業 利 益		5,628,069	9.7	5,821,235	9.6
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	537,120			597,511	
2. 有 価 証 券 利 息	27,456			22,247	
3. 受 取 配 当 金	80,016			85,422	
4. 有 価 証 券 処 分 益	2,729			9,763	
5. 受 取 賃 貸 料	111,193			123,854	
6. 原材料洗替評価差益※3	4,361			417	
7. その他の営業外収益	165,107	927,982	1.6	164,691	1,003,905
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	2,059,148			1,919,951	
2. その他の営業外費用	218,745	2,277,893	3.9	301,672	2,221,623
経 常 利 益		4,278,158	7.4	4,603,517	7.5
VI 特 別 利 益					
1. 固定資産処分益	-			180,927	
2. 国庫補助金	21,299			-	
3. 貸倒引当金戻入額	72,000	93,299	0.2	7,376	188,303
VII 特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	58,610			50,685	
2. 新株発行費	-			209,667	
3. 債権償却特別勘定繰入額	1,439			-	
4. 有価証券評価損	439,606	499,655	0.9	-	260,352
税金等調整前当期純利益		3,871,802	6.7	4,531,468	7.4
VIII 特定引当金戻入額					
1. 価格変動準備金戻入額	25,700				
2. 海外投資等損失準備金戻入額	126,200				
3. 公害防止準備金戻入額	1,700				
4. 特別償却準備金戻入額	17,822	171,422	0.3		
税金等調整前当期利益		4,043,224	7.0		
法人税及び住民税額※4		2,247,000	3.9	2,613,000	4.3
少数株主損(△)益		18,109	-	8,547	-
当 期 純 利 益				1,909,921	3.1
当 期 利 益		1,778,115	3.1		

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		5,446,865		6,700,857
II その他の剰余金増加高 特定引当金の剰余金への振替高		158,921		
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	59,375		64,375	
2. 配 当 金	575,900		620,199	
3. 役 員 賞 与	47,769	683,044	57,287	741,861
IV 当 期 純 利 益				1,909,921
V 当 期 利 益		1,778,115		
VI その他の剰余金期末残高		6,700,857		7,868,917

(4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 当社の子会社 8 社のうち、富久娘酒造株式会社（1 社）を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 7 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 当社の子会社 9 社のうち、富久娘酒造株式会社（1 社）を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 8 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	連結財務諸表規則附則 2 により、非連結子会社（7 社）及び関連会社（2 社）に対する投資については、持分法を適用しておりません。	連結財務諸表規則附則 2 により、非連結子会社（8 社）及び関連会社（3 社）に対する投資については、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 棚卸資産……製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、総平均法に基づく低価法、商品は最終仕入原価法に基づく低価法であります。 (2) 有価証券及び投資有価証券 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法であります。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。 (4) 事業税等引当金 発生基準により地方税法の規定による必要額を計上しております。 (5) 返品調整引当金 法人税法に基づき医薬品部門の期末債権額に対して売買利益率と返品率を乗じた額を計上しております。 (6) 賞与引当金 法人税法に基づき期末従業員に対して支給対象期間に基づく限度額を計上しております。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 当連結会計年度より未払事業税等として表示しております。 (5) 同 左 (6) 同 左

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(7) 退職給与引当金 法人税法に基づき、残高基準は自己都合退職による期末要支給額の40%であります。 なお、前期末までは税法の経過措置の適用を受けておりますので税法の経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期退職給与引当金繰入額は160,882千円多くなる計算となります。	(7) 退職給与引当金 法人税法に基づき、自己都合退職による期末要支給額の40%基準を採用しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析の結果連結調整勘定とし、発生日以後5年間に均等償却しました。	同 左
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の棚卸資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去し、かつその金額が少額の為全額を親会社が負担しております。 固定資産及びその他の資産については、該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金としております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

(5) 表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	前連結会計年度の連結貸借対照表における法人税等引当金、事業税等引当金は、当連結会計年度より未払法人税等、未払事業税等として表示しております。また前連結会計年度の連結損益計算書注記事項における事業税等引当金繰入額は、当連結会計年度より事業税等として表示しております。

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 57 年 12 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 58 年 12 月 31 日)
※1 前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法に基づく取崩を行い、残額 158,921 千円（価格変動積立金 104,756 千円、公害防止積立金 2,500 千円、特別償却積立金 51,665 千円）は連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 47 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えております。 ※2 このほか受取手形割引高 7,566,448 千円があります。	※1 _____ ※2 このほか受取手形割引高 8,028,457 千円があります。

(連結損益計算書関係)

※1※2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次の通りであります。

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和 57 年 1 月 1 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日)	
	販 売 費	一 般 管 理 費	販 売 費	一 般 管 理 費
販 売 促 進 費	千円 5,546,398	千円 —	千円 5,996,921	千円 —
運 賃 保 管 料	1,316,483	8,368	1,469,883	6,110
広 告 宣 伝 費	1,148,427	25,896	1,527,958	26,873
給 料 賃 金	2,564,076	521,800	2,675,696	572,804
賞与引当金繰入額	253,684	51,807	261,752	53,964
退職給与引当金繰入額	41,013	15,522	110,962	54,364
減 価 償 却 費	116,355	76,197	140,464	102,865
旅 費 交 通 費	996,847	79,905	1,029,238	100,705
事 業 税 等			2,223	715,021
事業税等引当金繰入額	2,279	618,646		
研 究 開 発 費	—	2,947,540	—	3,268,114

* 洋醸造 *

前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)
※3 低価法に基づく主要原材料の洗替評価差益であります。	※3 低価法に基づく主要原材料の洗替評価差益であります。
※4 過年度修正申告額44,133千円が含まれております。	※4 過年度修正申告額 121,677 千円が含まれております。

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株 当 り 純 資 産 額	197 円89銭	1 株 当 り 純 資 産 額	241 円72銭
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額	20 円07銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額	20 円13銭